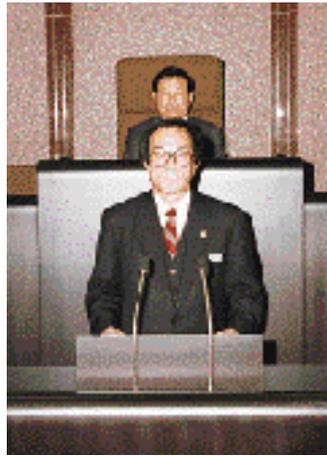


平成11年度市長施政方針

21世紀の狭山市のあるべき姿を想定し、都市基盤整備、福祉、環境を重点に、今やらなければならぬ事業を実施します。

(この特集は、2月22日に開催された第1回定例会市議会・市長施政方針の要約です)



平成11年度予算案は、厳しい財政環境の中、都市基盤や福祉、環境重視の予算編成としました。歳入の個人市民税は、国の恒久的減税の実施で減収となるものの、法人市民税は、自動車関連業種の業績の好調を見込んで1・7%の伸びとしました。また、景気低迷による地方消費税交付金や各種交付金の減収に対し、地方特例交付金の新たな創設と基金を積極的に活用しました。歳出では、義務的経費が増加傾向のた

め、経常経費のより一層の節減に努めました。特に、本年1月1日の組織機構改革は、課内の横断的な職員体制の整備を踏まえ、人件費などの内部経費の節減に努めるものです。また、21世紀の狭山市のあるべき姿を想定しつつ、市民のニーズと市議会からの要望事項を最大限考慮し、今やらなければならぬ事業の予算を計上しました。具体的には、人間川小学校移転建て替え事業、第一環境センター周辺新エネルギー利用施設(仮称)建設事業、高齢者向けケア付き住宅建設事業などがあげられます。また、狭山市駅西口周辺整備事業や都市計画道路の整備といった都市基盤整備の推進に傾注し、高齢社会に備え、介護保険制度の実施に向けた体制の整備と各種福祉政策を展開します。さらに環境問題では資源循環型社会を目指し、ごみ減量化

とリサイクル化の推進、ダイオキシン類削減対策にも積極的に取り組みます。そこで、11年度予算は、積極的な予算編成とし、一般会計予算が前年度比1・70%増の408億1千500万円、また、特別会計の予算総額は6・47%増の215億8千182万8千円に、企業会計である水道事業会計を加えた全会計予算の総額では、3・59%増の667億3千553万7千円としました。

調和のとれたまちをめざして

狭山市駅西口周辺整備事業の早期実現に向け全力で取り組み、緑豊かで広いスペースを基本に、狭山市駅西口再開発協議会と住宅・都市整備公団の協力のもとで計画案としてまとめます。11年度は、基本計画に必要な調査費として、国の市街地再開発事業調査補助金と県の賑わい再生総合計画調査事業費補助金を受け、さらに前進します。狭山市駅東口土地区画整理事業は、14%の仮換地指定率をさらに高めるとともに都市計画道路および区画道路の築造工事を促進します。特に西口開発事業を考慮し、11年度は国の中心市街地活性化基本計画策定事業費の補助を受け、狭山市駅東西を中心市街地としての一体的な推進計画を策定しま

す。入曽駅東口地区整備事業は区域決定をしましたが、事業を推進するため、入曽小学校などの利活用について関係団体などと協議に入ります。また、入曽駅停車場線も県と協議を行います。上広瀬土地区画整理事業は、多くの権利者のご理解とご協力を得て取り組んできましたが、依然主要道路などの地権者の協力が得られず、都市計画道路や区画道路の整備が急がれています。また、早急に区画を整備し企業誘致などの土地活用に努めます。道路交通網の整備には、これまでも積極的に取り組んできました。現在圏央道開通以後、減少していた国道16号の交通量が増えています。このため、国に対し早期4車線化を強く働きかけ、11年度には奥富地区の4車線化が工事着手となります。これには予算獲得のために地元代議士の多大なご協力をいただきました。主要道路の都市計画道路柏原新狭山線は、13年度完成を目指し工事を進めており、完成すると新狭山駅への新たなアクセス道路となります。このほか、狭山市駅電野線は西口周辺整備事業と関連する重要な路線で、用地取得も順調に進んでおり引き続き用地取得に努めます。また、新狭山駅南口線は、地権者との用地交渉が続けていますが、

今後も開通に向け努力いたします。
 なお、21世紀の交通網整備の視点から都営地下鉄12号線延伸の要望、モノレールなど新交通システムの調査研究に着手し、市民生活の向上と将来の夢のあるまちづくりを進めます。

水道事業経営は、安定供給のため引き続き第5期拡張事業の推進、老朽管の計画的な更新に努めます。下水道事業は、11年度から市街化調整区域第2期事業に着手し、生活環境の改善を推進します。雨水対策では、引き続き西河原雨水幹線整備事業を推進します。都市計画マスタープランは、すでに市民の意向把握を行い地区単位のまちづくり懇談会などを開催しましたが、さらに市民参加をすすめて、プランの策定に取り組みます。

快適で安全なまちをめざして

環境問題は、世界的な問題であり各国が取り組んでいます。日本は、9年12月の京都国際会議でCO₂排出量の6%削減を公約しており、国民一人ひとりの努力が不可欠です。市民生活や産業活動での環境への負荷低減のため、省エネルギーの定着を促進します。市では、平成9年5月「ダイオキシン類問題検討委員会」を設置し、産廃業者も含め、調査研究を

行い、10年6月「ダイオキシン類問題対策推進検討委員会」を設置、具体的な数値を持つ実効性ある提言をいただきました。現在、焼却炉の廃止または廃止を予定している事業者は3件、転業希望は2件で、継続が3件あります。この事業者は適正な燃焼管理に努めていますが、一日も早い焼却炉の撤去に努力します。また、昨年12月、全国初の執行部提案による「狭山市ダイオキシン類の排出の抑制に関する条例」を制定し、実効ある運用に努めます。特に11年度は、市と事業者の焼却施設におけるダイオキシン類排出目標値の設定、簡易焼却炉の使用自粛、事業者のダイオキシン類排出ガス測定への立会い、廃棄物焼却炉の調査、条例施行上必要な指導勧告などを行い、県や近隣市町と密接に連携した巡回型監視制度を導入します。また、ごみの焼却量を減らすため8年11月、全国で3番目となる「リサイクル都市宣言」を行い、減量目標数値を設定し市民、企業などの協力のもとでリサイクルの推進、ごみ減量化に積極的に取り組んでいます。市民、事業者、行政の協同によるごみ減量や再生品利用の各種キャンペーン、廃棄物減量等推進員との連携による啓発事業、事業所古紙共同回収システム

の導入など成果をあげており引き続き強力に推進します。昨年10月から奥富の第一環境センターの運転を2炉から1炉にし、隣接する余熱利用施設についても、地球温暖化防止のため、太陽熱と太陽光発電を利用した通産省の新エネルギー複合導入施設として11年度から3か年の事業とし、他市に先駆けてその建設に取り組みます。新入間川小学校は、太陽光発電装置、太陽輻射熱の利用に加え、風力、雨水の利活用など自然エネルギーを取り入れた21世紀にふさわしい学校としてすでにマスコミで広く取り上げられています。この新エネルギー複合導入施設は、当市の地球に優しい施設の第2弾となり



新エネルギー複合導入施設として奥富地区に建設される第一環境センター周辺新エネルギー利用施設（仮称）

ます。自然エネルギーを公共施設に率先して採用し、環境先進市として世界各国との情報交換を行っていきます。自然環境の整備は、ハイドパークの県営公園化が進む中、隣接民有地の公有地化を進めるため、土屋知事に現地を視察していただくなど、県との交渉を続けています。さらに、緑地の公有化を市と県が共同で行う「ふるさとの緑の景観地」制度を活用し、地権者からの借り上げを実施し緑地の一層の保全に努めます。なお、住宅区域の身近な公園整備として、フラワーヒル東公園の施設整備を進めます。また、スポーツ施設などの予約方法を、コンピュータ予約システムに変換します。地震対策では日ごろの対策が重要であり、阪神淡路大震災を教訓に積極的に取り組んできました。ダイアプラン構成市間の災害時応援協定、入間基地との災害時の関係強化のほか、県が新宿に開設している埼玉県領事館への情報提供、小平市・厚木市・新潟県津南町との相互応援協定を結び、市民の安全確保と幅広い支援体制に万全を期しています。このほか、自主防災組織の強化、県内最大規模の女性消防協力隊など、市民ぐるみの防災組織体制を整備します。また、市内4師会のほか食品衛生協

会、郵便局などと応援協定を締結し、緊急時の対応に努めています。さらに、防災行政無線改修事業を進めるとともに、狭山ケーブルテレビでのテロップによる情報発信システムのほか、狭山ケーブルテレビ、エフエム人間放送との災害時緊急放送の協力体制を確立しました。いつ水対策事業では、柏原地内に甲斐屋坂調整池を整備します。住宅政策では、高齢者が住み慣れた地域で安心して住み続けることができるよう入居者の安否確認のセンサー、24時間対応の緊急通報システム装置、日常的な生活支援をするライフサポートアドバイザーを配置した高齢者向けケア付き住宅の建設に着手します。

健康で生きがいのあるまちをめぐって

市民が健康で生きがいを持って生活し、そのエネルギーをまちづくりに生かすことで、「すこやか都市さやま」が実現できます。今後も市民の企画と参加による健康づくり推進のプログラムを策定します。また、11年度では、生活習慣病予防の関連予算を充実しました。なお、昨年2月にオープンした「サビオ稲荷山」は、1年を経過し予想をはるかに上回る利用実績をあげています。高齢者福

祉では、高齢者の持つ能力を地域社会へ還元すべく、高齢者の生きがい対策やシルバー人材センターへの支援、老人クラブの活性化に努め、高齢者の健康づくりメニューや世代間交流事業の充実、就労機会の拡大と健康づくりに努めます。また、入間地区に建設している老人福祉センター「不老荘」は、本年6月の開所を予定しています。さらに、狭山市老人保健福祉計画の施設整備は、堀兼地区の特別養護老人ホームの工事に着手し、目標値の100%となり、老人保健施設も目標値を達成しています。この施設ではデイサービス、ショートステイのほか高齢者の援護施策が充実し、今後の在宅介護支援につながるものと期待しており、さらに支援をしていきます。12年4月から国の介護保険制度がスタートするため、体制づくりに努めています。被保険者は市、被保険者は市民で、受ける権利を取得しますが、認定されない被保険者への対応、正確な要介護認定、適正な介護サービス計画および健全な保険財政をどう確保するか大きな課題です。去る12月議会可決され、市民参加の相互支援のプログラムを中心に、時間預託制を取



昨年5月にハイドパークで開催された第20回ふれあい広場

り入れ、子育てから在宅福祉サービスまで多様なサービスを提供します。これも県と法人格取得協議を行い体制づくりに取り組んでいます。障害者福祉では、ノーマライゼーションの社会を実現すべく、障害者が率先して社会参加ができる環境をつくります。これには持てる能力と機能を十分に生かす施策が必要であり、「障害者生活支援事業」や「身体障害者デイサービス事業」に取り組みます。特に「工房夢来夢来」の質的向上を図り、障害者の自立の場として支援に努めます。また、身体障害者と知的障害者の自立の促進、保護者の負担軽減のため、民間施設を活用した「生活ホーム事業」、「障

害児(者)生活サポート事業」を開始します。また、「茶の花福祉会」による身体障害者の入所とショートステイ、デイサービス事業を行う療護施設がオープンし、介護者の負担軽減と障害者の生活の場を提供します。なお、精神障害者の自立、社会参加のための負担軽減を目的に、「精神障害者小規模作業所通所者補助金」制度をスタートさせ、「こぶしの家」には新たな対応を考えています。また、西部隔離病舎組合の解散後の施設を、関係市町村と「精神障害者地域ケア施設」として活用する検討をします。今後とも障害者の自立した生活の支援に努めます。児童福祉は、少子化傾向の中、安心して子どもを産み育てられる環境整備に努め、エンゼルプランのもと児童育成計画に基づく諸施策を展開します。また、新狭山学童保育室を増設し、入間川小学校区域の学童保育室を来年4月開校予定の新人間川小学校に併設します。なお、平成16年開催予定の国民体育大会は、当市がソフトテニス、ゴルフ、ボウリングの会場市に決定し、準備委員会も発足しました。ソフトテニスでは、智光山公園の改修計画を進める中、財政負担軽減のため、国・県の予算獲得に全力で取り組みます。

文化の香り高い人間性豊かなまちをめざして

文化は、市民の力で創り出されます。古い伝統や文化が次の世代へ受け継がれ、新しい市民文化もそこから創造されます。市民が文化や歴史を学び、情報として広く提供できる仕組みが必要です。生涯学習には多くの市民が自主参加し、立派な成果をあげています。また、個性あるまちづくりのために歴史・文化が果たす役割は非常に大きく、21世紀の狭山市を担う子どもたちにこれらを伝えることが必要です。子どもたちが郷土に誇りを持つためには、狭山市について学ぶ機会が必要であり、昨年度から市民の中で特技や専門知識



昨年11月にハイドパークで開催された第9回さやま大茶会

を持つかたを講師に迎え成果をあげています。国際化では、語学指導助手を中学校・小学校・幼稚園に派遣し、小さい頃から英語を通じて国際感覚を身につけられる環境づくりに取り組めます。今後の情報化社会に備え、引き続き小学校での教育用コンピュータの導入などに努めます。いじめや不登校児童・生徒への対策は、教育センター内の適応指導教室や「いじめ110番」、「ふれあい相談室」、「さわやか相談員」などにより効果がみられるため、今後はさらに市民の協力を得て問題解消のための新たな組織をつくりまします。また、入間川小学校の移転建て替えは、11年度にプール棟と自然エネルギー設備の整備に併せ、歩道橋設置工事関連の市道整備を行い、12年4月の開校を目指します。なお、図書館の充実は、11年度にインターネットによる蔵書検索システムを導入し、自宅から図書館情報が得られるよう相互貸借業務を迅速化します。

活力あふれる豊かなまちをめざして

農業の振興は、施策の大きな柱です。特に、首都近郊の立地条件を生かし、基盤整備事業や農業生産性向上に努め、かんがい施設整備を一層

促進します。堀兼地区の堀向畑地かんがい事業のほか、11年度は尾花台地区のかんがい整備事業に着手します。また、安全で新鮮な農産物を供給するため、農業や化学肥料の削減をめざす「有機100倍運動推進事業」の促進に努め、ダイオキシンのような対策を含め生産地域の環境整備に積極的に取り組めます。商工業の振興では、商業の振興と商店街の活性化が大きな課題で、商工会議所の協力のもと、商店街診断、商店街法人化を支援してきました。昨年12月の商品券の発行は試験的に行いましたが、水切り袋の無料支給、くじ引き付きに、市民の反応も良好です。第2回目の発行も検討しています。また、商店経営者の厳しい経済状況を乗り切るため各種融資制度の活用、利子助成も引き続き対策を講じます。なお、女性が仕事と家庭を両立できるためのファミリーサポートセンター事業の充実に努めます。

心のかよひふるさとをめざして

地方分権が進む中、地域住民によるコミュニティづくりが大切なことから、活動の拠点としての集会所整備充実に努めます。また、市民が市内在住外国人との交流で国際感覚を身につけられるよう異文化交流に積

極的に取り組みます。姉妹都市の統營市や友好都市の中国杭州市との市民交流が活発化していますが、11年度は英語圏との都市交流を実現します。なお、男女共同参画社会の実現に向け、市民のさまざまな取り組みを支援します。

その他の重点施策事業

本年1月1日、大幅な組織改革を行い係制を廃止し、縦割組織の弊害の解消に努めています。効率的かつ円滑な行政運営のためには、職員意識改革、資質・能力の向上、適材適所の配置、定員管理の適正化が重要な課題です。今後も高度な市民サービス提供ができ市民が誇れる狭山市づくりに邁進します。

結びに

厳しい経済情勢下、予算編成には例年にも増して腐心しました。特に財源の確保と配分に配慮し、16万市民のため苦しくともやるべきものは厳然と実施する決意で取り組みました。今後も「市民のための市政、市民とともに歩む市政」を基本に、狭山市発展のために職員共々全力で取り組みますので、市民皆様と議員各位の一層のご理解・ご協力を心からお願いし、施政方針といたします。